

貸借対照表

2024年3月31日現在

三菱地所リアルエステートサービス株式会社

(単位：百万円)

I 資産の部	30,486	II 負債の部	13,273
1. 流動資産	17,692	1. 流動負債	5,895
1) 現金預金	132	1) 営業未払金	312
2) 預け金	16,735	2) 未払金	99
3) 営業未収入金	308	3) 未払法人税等	1,480
4) 短期貸付金	160	4) 未払事業所税	19
5) 前払費用	127	5) 未払消費税等	583
6) その他の流動資産	247	6) 前受金	1,268
7) 貸倒引当金(流動)	△ 19	7) 預り金	2,132
2. 固定資産	12,794	2. 固定負債	7,378
(1) 有形固定資産	619	1) 受入敷金保証金	6,991
1) 建物附属設備	495	2) 退職給付引当金	386
2) 構築物	2	III 純資産の部	17,212
3) 工具器具備品	121	1. 株主資本	17,213
4) 土地	0	(1) 資本金	2,400
(2) 無形固定資産	480	(2) 利益剰余金	14,813
1) ソフトウェア	420	① 利益準備金	600
2) その他の無形固定資産	60	② その他利益剰余金	14,213
(3) 投資その他の資産	11,694	1) 繰越利益剰余金	14,213
1) 投資有価証券	343	2. 評価・換算差額等	0
2) 関係会社株式	5,261	1) その他有価証券評価差額金	0
3) 差入敷金保証金	4,470		
4) 長期貸付金	899		
5) 長期前払費用	4		
6) 前払年金費用	138		
7) 長期未収入金	315		
8) 繰延税金資産	220		
9) その他の投資	79		
10) 貸倒引当金(固定)	△ 40		
資産の部合計	30,486	負債の部及び純資産の部合計	30,486

(備考)金額は百万円未満を切り捨ててあります

第 5 2 期 損 益 計 算 書

自 2023年 4月 1日
至 2024年 3月31日

三菱地所リアルエステートサービス株式会社

(単位：百万円)

科 目	金	額
I 営業収益		32,584
1) 不動産販売収益	465	
2) 仲介収益	15,126	
3) 賃貸収益	16,992	
II 営業原価		22,663
1) 不動産販売原価	346	
2) 仲介原価	6,224	
3) 賃貸原価	16,091	
営業総利益		9,921
III 販売費及び一般管理費	3,540	3,540
営業利益		6,380
IV 営業外収益		124
1) 受取利息	10	
2) 受取配当金	7	
3) 貸倒引当金戻入益	8	
4) その他の営業外収益	98	
V 営業外費用		36
1) 支払利息	2	
2) 固定資産除却損	1	
3) その他の営業外費用	32	
経常利益		6,468
税引前当期純利益		6,468
法人税、住民税及び事業税	1,759	
法人税等調整額	46	
当期純利益		4,663

(備考) 金額は百万円未満を切り捨ててあります

個別注記表

※記載金額は「9」を除き百万円未満切り捨ててあります。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | | |
|-----------------|-------|--|
| 子会社株式及び関連会社株式 | …………… | 移動平均法による原価法 |
| その他有価証券 | | |
| 市場価格のない株式等以外のもの | …………… | 時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| 市場価格のない株式等 | …………… | 移動平均法による原価法 |
- 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資
（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）
組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。
但し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能見積期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- | | | |
|-----------|-------|---|
| ① 貸倒引当金 | …………… | 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率法によっております。
貸倒懸念債権は、財務内容評価法によっております。 |
| ② 退職給付引当金 | …………… | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、過去勤務債務については、発生年度において一括償却しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌期から費用処理することとしております。 |

(4) 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

- | | | |
|--------|-------|---|
| ① 流通事業 | …………… | 流通事業においては、主に不動産取引の代理及び媒介を行っております。
このような取引態様の場合、売主から買主に対して所有権を移転した時点において収益を認識しております。 |
| ② 賃貸事業 | …………… | 賃貸事業においては、主にオーナーが保有する資産のプロパティマネジメント業務を行います。オーナーが当社にビル及びマンションを一括して賃貸し、空室・滞納リスクの当社負担型や実績連動型にて賃貸借契約を結んでおります。
当該契約については、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 2007年3月30日）等に基づき、収益を計上しております。 |

2. 会計上の見積りに関する注記

(1) 繰延税金資産の回収可能性

- | | | |
|---------------------|-------|---|
| ① 当事業年度の計算書類に計上した金額 | …………… | 220百万円 |
| ② その他の情報 | …………… | 繰延税金資産は、税務上の繰越欠損金のうち未使用のものおよび将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。課税所得が生じる可能性の判断においては、将来獲得しうる課税所得の時期および金額を合理的に見積り、金額を算定しております。これらの見積りは将来の不確実な経済状況および会社の経営状況の影響を受け、実際に生じた時期および金額が見積りと異なった場合、翌事業年度以降の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。また、税制改正により実効税率が変更された場合に、翌事業年度以降の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。 |

3. 貸借対照表に関する注記 (単位：百万円)

(1) 資産に係る減価償却累計額	712
(2) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
① 金銭債権	
短期金銭債権	135
長期金銭債権	735

4. 損益計算書に関する注記 (単位：百万円)

(1) 関係会社との取引高	
営業取引高	
営業収益	721
営業費用	681
営業取引以外の取引高	
支払利息	2
出向者負担金	93
受取利息	7

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因及び金額

(単位：百万円)

繰延税金資産		
共済会補助金未消費残高		12
未払事業税		84
未払事業所税		6
退職給付引当金		118
その他		252
	繰延税金資産 小計	473
評価性引当額		△210
	繰延税金資産 合計	262

繰延税金負債		
前払年金費用		42
	繰延税金負債 合計	42

繰延税金資産の純額	220
-----------	-----

6. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は東京都において、賃貸収益を得ることを目的として商業ビル建設用地を所有していましたが、2023年11月30日付にて売却致しました。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額			時価
	期首残高	当期増減額	期末残高	
賃貸等不動産	348	△348	0	0

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 当期末の時価は、取引事例比較法および収益還元法により自社で算定した金額であります。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については三菱地所(株)グループ内取引に限定し、現在、銀行等金融機関からの借入による資金調達については実施しておりません。

デリバティブ取引は行なっており、投機的な取引は行ないません。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、滞留債権管理要領に基づき、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に事業推進目的で保有している株式・組合出資金であります。これらは、それぞれ発行体の信用リスクに晒されています。

なお、直近の発行体の計算書類から時価等が経営者へ報告されております。

営業債務である営業未払金及び預り金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明事項は特段ありません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等および投資事業有限責任組合への出資については、次表には含めておりません

((注2)及び(注3)を参照ください。)

また、「現金預金」、「預け金」、「営業未収入金」、「短期貸付金」、「営業未払金」及び「預り金」については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものとして注記を省略しております。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 長期貸付金	899	899	0
(2) 差入敷金保証金	4,470	4,069	△ 400
資産計	5,370	4,969	△ 400
(3) 受入敷金保証金	6,991	6,214	△ 777
負債計	6,991	6,214	△ 777

(注1) 金融商品の時価の算定方法

-資産-

(1) 長期貸付金

当該貸付金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

(2) 差入敷金保証金

貸借物件において預託している敷金及び保証金の時価の算定については、その将来キャッシュ・フローを、返済期日までの期間、信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しております。

-負債-

(3) 受入敷金保証金

貸借物件における賃借人から預託されている受入敷金保証金の時価の算定については、その将来キャッシュ・フローを、返済期日までの期間、信用リスクを加味した利率を基に割引現在価値法により算定しております。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
非 上 場 株 式 等	5,386

(注3) 貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合その他これに準ずる事業体への出資については時価算定会計基準適用指針第24-16項の取扱いを適用し、記載を省略しております。

当該出資の貸借対照表計上額は218百万円であります。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	三菱地所(株)	被所有 直接100%	資金の貸借 不動産の賃借 役員の兼任	CMS入金 ※1	4,371	預け金	16,535
				借入金の返済 ※2	2,000	1年内返済予定の長期借入金 長期借入金	0
				保証金の差入 ※3	9	差入敷金保証金	593
				不動産賃借料 ※3	748	前払費用	73

取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 預け金は、三菱地所(株)がグループ各社に提供するキャッシュマネジメントシステムに係るものであり、

期末残高を記載しております。また、金利については、市場金利を参考に決定されております。

なお、キャッシュマネジメントシステムの当期首残高は12,163百万円であります。

※2 資金の借入については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間10年、年賦返済としております。

なお、担保は差し入れておりません。

※3 不動産賃借契約に伴う賃借料及び保証金については、近隣の相場を勘案して決定しております。

※4 取引金額には消費税等は含めておりません。

(2) 子会社

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	三菱地所パークス(株)	所有 直接84.84%	資金の援助 役員の兼任	資金の回収 ※1	135	短期貸付金	135
						長期貸付金	735

取引条件及び取引条件の決定方針等

※1 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間5年および10年、年賦返済としております。

なお、担保は受け入れておりません。

※2 取引金額には消費税等は含めておりません。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 3,586円00銭

(2) 1株当たり当期純利益金額 971円45銭

10. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記 (4) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。